

令和元年6月21日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03818

研究課題名(和文)女性起業家の事業成長・事業継続に影響を与える要因に関する研究

研究課題名(英文)A Study on affective elements for women entrepreneurs' venture performances

研究代表者

鹿住 倫世 (Kazumi, Tomoyo)

専修大学・商学部・教授

研究者番号：00349193

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：女性起業家の事業成長や事業継続に影響を与える要因として、実際に起業した女性への質問紙調査とインタビュー調査の結果、先輩女性起業家からのアドバイスやコミュニティにおける認知、サポートなど、非公式的制度的な支援が女性の自己効力感を高め、結果として事業の成長や継続にプラスの影響を与えていることがわかった。行政や公的機関による起業セミナーや相談窓口でのアドバイスは、必ずしも女性の自己効力感の向上に役立っておらず、このことは女性起業家へのインタビュー調査によっても裏付けられた。政策へのインプリケーションとして、支援機関の担当者の女性起業家に対する理解や、社会における認知を高める政策の重要性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、女性起業家研究の分野において、日本の女性起業家をサンプルとしたデータを用いた分析を行った点で、意義があるといえる。特に、日本の女性起業家を取り巻くコンテキストや女性への起業支援の実態を踏まえ、日本の女性の起業家活動の成果に影響を与える外的要因について分析した研究は、今まで類を見ない。

社会的意義としては、日本政府が掲げる「女性活躍支援」の一環として実施されている女性起業家支援政策について、女性起業家への調査データに基づき、従来の男性起業家への支援策とは異なる対応が必要であり、社会全体として女性の起業に対する認知を高めていくことが重要である点を示唆できたことが挙げられる。

研究成果の概要(英文)：Based on a real women entrepreneurs in Japan, this study explores the extent to which different institutional arrangements affect female entrepreneurial venture performance. We scrutinize the complex interplay among supportive institutional environments, entrepreneurial cognitions and entrepreneurial success. The findings of our structural equation modelling indicate that women's entrepreneurial self-efficacy in strong and useful mediator of the effect of informal institutional support on venture performance. Our study proposes that perceived social legitimacy may lead to increased entrepreneurial self-efficacy, thereby enhancing venture performance. This findings can clarify the institutional force pathways to foster entrepreneurial confidence. Further more this study will shed light on Japanese context and women entrepreneurs, and provide some useful information to improve formal support programs for women's entrepreneurship.

研究分野：経営学、起業家活動

キーワード：女性起業家 起業支援政策 自己効力感 非公式支援 社会的認知

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

これまで欧米では多くの女性起業家研究が行われてきたが、日本における女性起業家の起業家活動に関して、統計データを用いて体系的に研究したものは皆無に等しい。日本では、量的データ分析に基づく学術研究・文献としては、国民生活金融公庫総合研究所編（2003）『日本の女性経営者』（中小企業リサーチセンター）のほか、日本政策金融公庫総合研究所編『新規開業白書』の各年版において、性別分析が行われている程度である。これらの研究においては、女性起業家の属性や起業動機、起業時の経営課題、起業後の業績などについて分析がおこなわれているものの、女性起業家を取り巻く社会・経済環境と起業の関係や、キャリア形成、ワーク・ファミリー・コンフリクト、社会ネットワーク等の観点からの研究は欠如している。諸外国における女性起業家研究の動向としては、女性起業家の創出や事業成長に資する政府のサポートプログラムに関する研究や、家族のサポートが与える影響、女性起業家の戦略的能力、学歴やキャリアなどの人的資本や社会ネットワークなど社会資本の影響を中心に実証研究が行われてきた。

女性起業家が経営する事業の規模が男性に比べて小規模であり、成長性も低いことはこれまでも多くの研究で指摘されてきたが、これら諸外国で行われてきた女性起業家に関する実証研究の成果に基づき、日本の女性起業家を調査対象として学術的に分析し、日本のコンテクストにおける女性の起業家活動に関する理論を構築する必要がある。

2. 研究の目的

女性起業家に関する諸外国の研究動向やこれまでの研究成果を踏まえ、日本の女性起業家が人的資源（知識・能力・経験等）や家族との関係において様々な状況にあり、それが起業支援ニーズや事業内容、成長性、事業継続の意思の多様性を引き起こしているのではないかというリサーチクエスチョンが浮かび上がってきた。

本研究では、女性が起業する事業の成長や事業継続に影響を与える要因として、地域コミュニティにおける認知や支援、家族のサポートとコンフリクト、公的な支援制度と支援機関の対応が挙げられ、これらの中で何が最も影響を与えているのかを明らかにすることを研究目的とした。先行研究のレビューや研究成果をもとに、アンケート調査やパネル調査および収集データの統計分析、インタビュー調査により以下の内容を明らかにし、女性が自らの能力や経験を十分に発揮できる社会の構築に寄与することを目的としている。

3. 研究の方法

女性起業家に対するアンケート調査と統計的分析、インタビュー調査により、事業成長や事業継続と起業環境等（家族サポートや支援策、社会ネットワークへのアクセス等）との関係のモデルを抽出する。上記モデルのジェンダーによる差異、起業環境や支援制度による差異を分析するため、男性起業家へのアンケート調査およびインタビュー調査、英国および台湾での女性起業家へのアンケート調査ならびにインタビュー調査、支援政策担当者へのインタビュー調査を行う。

4. 研究成果

（1）女性の起業における事業成長と支援制度の関係分析

近年、安倍政権が掲げる「一億層活躍社会の実現」に即して、女性の新たな活躍を促す女性起業支援政策が新規に講じられるようになった。しかし、これまで主に男性が活用してきた起業支援策をそのまま女性に適用しても、女性の起業が飛躍的に増加し、また成功するとは限らない。

本研究は、日本国内の女性起業家から回答を得た 202 件の独自の質問紙調査データおよび女性起業家に対するインタビュー調査 7 件を用いて、女性起業家の起業の成果に影響を及ぼす地域の起業環境や制度について分析している。女性の起業に対する社会制度理論と社会的認知理論の統合により、公式・非公式の制度的支援と起業の成功の関係について量的調査と質的調査を用いて分析し、女性の起業時の自己効力感が、非公式な制度的支援（コミュニティによる起業の認知や承認、精神的な支え、起業への助力など）と起業の成功をつなぐ強い媒介役となっていることがわかった。予想外の結果としては、公式的な制度的支援（国や自治体等による支援プログラムなど）は、起業時の自己効力感の向上に対して有意な相関がなかったことである。むしろ、インタビュー調査の結果から、公式的な制度的支援における女性の起業家活動への無理解や否定的な態度が、女性起業家の自信や起業意欲を低下させていることがわかった。

本研究から、女性起業家が地域における社会的な正当性を得られれば、起業時の自己効力感を増大させ、起業の成果が向上することがわかった。これらの発見事実は、政府等の政策立案者が、実施する起業支援プログラムなどにおいて社会的性差への配慮の必要性を十分に考慮すべきだという含意を示している。このような配慮は、女性の自己効力感を高め、起業家活動に自分らしさを感じさせる。女性の起業促進と起業の成功によって、今まで活用されていなかった資源が活用され、日本経済の成長エンジンとなるであろう。

(2) ジェンダーと社会的正当性が起業の成果に与える影響分析

本研究は、日本の女性起業家を対象に、起業における自己効力感や忍耐強さと起業した事業の成長の関係に対して、制度的な容認がどのような影響を与えるかを明らかにするため、独自の質問紙調査で収集したデータを統計的に分析した実証的な研究である。質問紙調査は男女起業家各 308 人から有効回答を得たが、男女間の比較分析を行ったところ、「(1) 女性の起業における事業成長と支援制度の関係分析」で得られたモデルは男性には適用できなかった。調査対象が異なっていたため、回答傾向が前回調査と大きく異なっていたことが原因と思われる。

(1) の研究成果においては、自己効力感は起業家活動において重要な要素の一つであり、非公式な制度的支援と起業した事業の成長を媒介する要素であることがわかった。制度理論や社会的認知理論に基づいて考えると、起業しやすい環境であるかどうかや、起業家活動を容認する社会であるか否かということは、女性起業家の自己効力感に影響を与え、ひいては起業した事業の成長に影響を及ぼすと考えられる。

先行研究では、女性起業家の事業成長の決定要因に関する実証的な研究においては、人的資本理論や社会資本理論といったリソース・ベースト・ビューに基づく考察がなされている。つまり、個人の特性やモチベーション、あるいは政策的支援や社会的認知が、起業における事業の成長に影響を与えているとするものである。本研究では、このような政策的支援や社会的認知と個人特性である自己効力感や忍耐強さを組み合わせ、女性起業家の事業成長における概念モデルを構築することを試みた。

本研究では、2017 年 10 月に実施したインターネット調査によって女性起業家から 308 件の有効回答を得た。回答者の平均年齢は 48.3 歳、従業員数 5 人以下の企業が 92.5%を占める。業種はサービス業が 55.8%と最も多い。起業動機は「より多くの収入を得るため」が 49.0%である。このデータを分析した結果、起業活動に対する社会的容認が高い場合、自己効力感の強さが起業した事業の業績（売上、利益とも）にプラスの影響を与えていることがわかった。同様に、起業活動に対する社会的容認が高いと、起業における忍耐強さが業績にプラスの影響を与えていることがわかった。

本研究の結果から、女性起業家の自己効力感や忍耐強さが事業の成長に影響を及ぼすことがわかったが、さらに女性の起業に対する社会的な容認によって、それらが加速されることがわかった。女性の起業に対する認知が低い日本社会においては、このことを意識し、今後の女性起業家支援策に活かしていく必要があることを示唆した。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① 鹿住 倫世、ママ起業の特徴と求められる支援策、日本政策金融公庫論集、査読無、第 42 号、2019 年、pp. 41-60
- ② 鹿住 倫世、河合憲史、女性の起業支援策と女性起業家の自己効力感—日本のデータから—、企業家研究、査読有、第 15 号、2018 年、pp. 109-133
- ③ KAZUMI, Tomoyo and KAWAI, Norifumi, Institutional support and women's entrepreneurial self-efficacy, Asia Pacific Journal of Innovation and Entrepreneurship, 査読有、vol. 11, 2017, pp. 345-365
<https://doi.org/10.1108/APJIE-12-2017-041>
- ④ 鹿住 倫世、女性の起業と求められる支援策—『ママ起業』に着目して—、商工金融、査読無、2017 年 4 月号、2017、pp. 5-26

[学会発表] (計 7 件)

- ① KAWAI, Norifumi and KAZUMI, Tomoyo, Entrepreneurs' cognitive Attributes and the Performance of Women-Owned Businesses in Japan: The role of Institutional Approval of Entrepreneurship, The 6th Asia Congress of Small Business (国際学会)、2018 年
- ② KAZUMI, Tomoyo, The Basic Feature of Iranian Women Entrepreneurship and Comparing with Japan, Rencontres de St-Gall 2018 (国際学会)、2018 年
- ③ KAWAI, Norifumi and KAZUMI, Tomoyo, Entrepreneur's Cognitive Attributes and the Performance of Women-owned Businesses in Japan: The Role of Perceived Legitimacy, Diana International conference 2019 (国際学会)、2018 年
- ④ 鹿住 倫世、イランにおける女性起業家の現状と課題—日本との比較から—、企業家研究フォーラム 2018 年度年次大会、2018 年
- ⑤ 鹿住 倫世、女性起業家への支援策と自己効力感、日本ベンチャー学会 第 19 回全国大会、2016 年
- ⑥ 鹿住 倫世、女性の創業と支援—日本の現状と台湾からの示唆—、2016 年度創新創業国際専ら学者交流会議 (招待講演) (国際学会)、2016 年
- ⑦ 鹿住 倫世、河合 憲史、Institutional support and women's entrepreneurial self-efficacy, Rencontres de St-Gall 2016 (国際学会)、2016 年

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：高橋 徳行

ローマ字氏名：TAKAHASHI, Noriyuki

所属研究機関名：武蔵大学

部局名：経済学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：60366838

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：河合 憲史

ローマ字氏名：KAWAI, Norifumi

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。